

佑華微電子股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 104 及 103 年第 2 季

地址：新竹市光復路2段295號9樓之1

電話：(03)5736660

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~16		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
	(六) 重要會計科目之說明	16~28		六~二四
	(七) 關係人交易	28		二五
	(八) 質抵押之資產	28		二六
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	29		二七
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	29~30		二八
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	30, 33		二九
	2. 轉投資事業相關資訊	30, 34		二九
	3. 大陸投資資訊	31, 35~36		二九
	(十四) 部門資訊	31		三十

會計師核閱報告

佑華微電子股份有限公司 公鑒：

佑華微電子股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下列所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註二八所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 85,336 仟元及 86,407 仟元，各占合併資產總額之 9.90% 及 9.81%，負債總額分別為新台幣 5,337 仟元及 6,336 仟元，各占合併負債總額之 3.29% 及 3.46%，民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 (2,579) 仟元、1,823 仟元、(6,129) 仟元及 1,959 仟元，各占合併綜合損益總額之 (40.75)%、10.38%、34,050.00% 及 7.16%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註二九揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

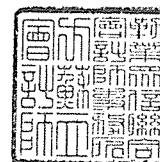
會計師 陳 錦 章

陳錦章



會計師 方 蘇 立

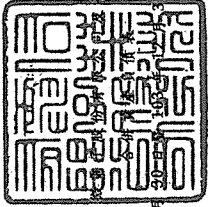
方蘇立



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 104 年 8 月 13 日



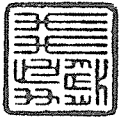
佑華證券股份有限公司

民國 104 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	104年6月30日		103年12月31日		104年6月30日		103年12月31日		104年6月30日		103年6月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	\$ 107,514	13	\$ 108,039	12	\$ 105,812	12	\$ 53,446	7	\$ 60,605	7	\$ 61,864	7
1125	2,796	-	4,704	1	-	-	42,553	7	56,715	7	79,303	9
1147	317,117	37	350,323	41	363,795	41	12,162	1	13,421	1	9,518	1
1170	139,136	16	123,586	14	146,170	17	310	-	285	-	330	-
1200	941	-	804	-	-	-	14,979	2	15,542	2	17,648	2
130X	88,059	10	65,207	8	62,571	7	123,430	14	146,568	17	168,663	19
1470	6,695	1	7,169	1	5,957	1	-	-	-	-	-	-
11XX	662,258	77	659,832	77	685,244	78	14,810	2	14,938	2	13,401	2
							866	-	866	-	866	-
							15,876	2	15,804	2	14,267	2
1600	165,315	19	169,157	20	170,660	19	-	-	-	-	-	-
1780	28,155	3	25,935	3	19,090	2	-	-	-	-	-	-
1840	5,340	1	5,275	-	5,079	1	139,106	16	162,372	19	182,930	21
1920	803	-	1,030	-	850	-	-	-	-	-	-	-
15XX	199,613	23	201,397	23	195,673	22	-	-	-	-	-	-
							463,921	54	79,172	9	494,784	56
							80,963	9	-	-	82,715	9
							150,970	18	150,970	18	148,323	17
							9,231	1	9,231	1	9,231	1
							26,674	3	26,674	3	19,654	2
							184,028	21	159,998	19	177,208	20
							5,571	1	5,571	1	684	-
							(5,332)	(1)	(5,332)	(1)	(57,393)	(6)
							699,499	81	722,123	84	697,993	79
1XXX	\$ 861,871	100	\$ 861,229	100	\$ 880,923	100	\$ 861,229	100	\$ 861,871	100	\$ 880,923	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 13 日核閱報告)



董事長：林振興

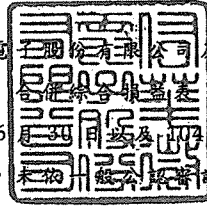


經理人：翁啟培



會計主管：謝淑美

佑華微電子股份有限公司及子公司



民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認會計準則查核 )

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	銷貨收入(附註二十)	\$ 192,834	100	\$ 217,043	100	\$ 313,148	100	\$ 349,888	100
5110	銷貨成本(附註十及二一)	( 133,950)	( 70)	( 141,338)	( 65)	( 212,648)	( 68)	( 223,125)	( 64)
5900	營業毛利	58,884	30	75,705	35	100,500	32	126,763	36
	營業費用(附註二一)								
6100	推銷費用	( 13,891)	( 7)	( 12,478)	( 6)	( 28,259)	( 9)	( 25,305)	( 7)
6200	管理費用	( 10,596)	( 6)	( 15,150)	( 7)	( 20,021)	( 6)	( 25,222)	( 7)
6300	研究發展費用	( 24,084)	( 12)	( 24,192)	( 11)	( 46,072)	( 15)	( 43,938)	( 13)
6000	營業費用合計	( 48,571)	( 25)	( 51,820)	( 24)	( 94,352)	( 30)	( 94,465)	( 27)
6900	營業淨利	10,313	5	23,885	11	6,148	2	32,298	9
	營業外收入及支出								
7190	其他收入(附註二一)	1,252	1	1,440	1	2,342	1	2,467	1
7020	其他利益及損失(附註二一)	( 908)	( 1)	267	-	( 1,883)	( 1)	2,424	1
7000	營業外收入及支出合計	344	-	1,707	1	459	-	4,891	2
7900	稅前淨利	10,657	5	25,592	12	6,607	2	37,189	11
7950	所得稅費用(附註四及二二)	( 2,241)	( 1)	( 6,243)	( 3)	( 2,800)	( 1)	( 9,743)	( 3)
8200	本期淨利	8,416	4	19,349	9	3,807	1	27,446	8
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 779)	-	( 1,492)	( 1)	( 1,917)	( 1)	( 250)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	( 1,308)	( 1)	( 286)	-	( 1,908)	-	174	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	( 2,087)	( 1)	( 1,778)	( 1)	( 3,825)	( 1)	( 76)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 6,329	3	\$ 17,571	8	(\$ 18)	-	\$ 27,370	8
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 8,416	4	\$ 19,349	9	\$ 3,807	1	\$ 27,446	8
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 6,329	3	\$ 17,571	8	(\$ 18)	-	\$ 27,370	8
	每股盈餘(附註二三)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.18		\$ 0.42		\$ 0.08		\$ 0.60	
9810	稀 釋	\$ 0.18		\$ 0.42		\$ 0.08		\$ 0.59	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

( 請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 13 日核閱報告 )

董事長：林振興

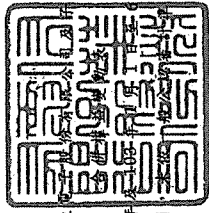


經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美





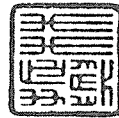
佑華報

民國 104 年 6 月 30 日  
(僅憑核閱，不得作為其他用途)

單位：新台幣千元

代碼	103 年 1 月 1 日餘額	資本	公積	法定盈餘公積	留	特別盈餘公積	盈餘	未分配盈餘	國外財務報表之兌換差額	其他	權益	項	目	總額
A1	\$ 500,211	\$ 103,482	\$ 145,566	\$ 9,231	\$ 28,459	\$ 174	\$ 71,879	\$ 715,830						
B1	-	-	2,757	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 25,261 )
C15	-	( 20,668 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 20,668 )
C17	-	722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	722
D1	-	-	-	-	27,446	-	-	-	-	-	-	-	-	27,446
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	( 250 )	-	-	-	-	( 250 )
D5	-	-	-	-	27,446	-	-	-	( 250 )	-	-	-	-	27,370
L3	( 5,427 )	( 821 )	-	-	-	-	-	-	-	14,481	-	-	-	( 5,427 )
Z1	\$ 494,784	\$ 82,715	\$ 148,323	\$ 9,231	\$ 19,654	\$ 684	\$ 57,298	\$ 697,993						
A1	\$ 477,514	\$ 80,963	\$ 148,323	\$ 9,231	\$ 26,474	\$ 5,508	\$ 25,953	\$ 722,123						
B1	-	-	2,647	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	( 2,647 )	-	-	-	-	-	-	-	-	( 2,647 )
C17	-	259	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	259
G1	105	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142
D1	-	-	-	-	3,807	-	-	-	-	-	-	-	-	3,807
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	( 1,917 )	-	-	-	-	( 1,917 )
D5	-	-	-	-	3,807	-	-	-	( 1,917 )	-	-	-	-	3,807
L3	( 13,698 )	( 2,086 )	-	-	( 4,830 )	-	-	-	-	-	-	-	-	( 18,614 )
Z1	\$ 463,921	\$ 79,173	\$ 150,970	\$ 9,231	\$ 203	\$ 3,591	\$ 1,845	\$ 699,499						

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 13 日核閱報告)



董事長：林振興



經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美

佑華微電子股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 6,607	\$ 37,189
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	3,927	4,060
A20200	攤銷費用	13,028	13,195
A21200	利息收入	( 1,956)	( 2,072)
A21900	員工認股權酬勞成本	259	722
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	-	( 1,980)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,135	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	( 9,966)
A24100	未實現外幣兌換損失	38	1,910
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	( 11,456)	( 35,489)
A31180	其他應收款	( 234)	126
A31200	存 貨	( 23,636)	( 9,943)
A31240	其他流動資產	474	( 1,148)
A32150	應付帳款	5,568	20,490
A32180	其他應付款	( 8,825)	6,679
A32200	負債準備	( 25)	( 14)
A32230	其他流動負債	( 302)	( 292)
A32240	淨確定福利負債	128	97
A33000	營運產生之現金	( 15,270)	23,564
A33100	收取之利息	2,053	1,989
A33500	支付之所得稅	( 1,606)	( 12,681)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 14,823)	12,872

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00400	處分備供出售金融資產價款	\$ -	\$ 4,023
B00600	取得無活絡市場之債務工具	( 434,476)	( 468,234)
B00700	處分無活絡市場之債務工具	467,532	485,633
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 939)	( 406)
B03700	存出保證金增加	-	( 2)
B03800	存出保證金減少	227	-
B04500	取得無形資產	( 15,248)	( 13,101)
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>17,096</u>	<u>7,913</u>
	籌資活動之現金流量		
C04800	員工執行認股權	<u>142</u>	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>142</u>	-
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 2,940)	( 275)
EEEE	現金及約當現金淨增加	( 525)	20,510
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>108,039</u>	<u>85,302</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 107,514</u>	<u>\$ 105,812</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：林振興



經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美



佑華微電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

佑華微電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依公司法及其他有關法令規定於 81 年 7 月設立。主要從事於研究、設計、開發、製造及銷售各種微電子積體電路產品等。

本公司股票自 95 年 9 月 25 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司及子公司(以下稱「合併公司」)自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

3. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

4. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有確定福利計畫再衡量數立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金

資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。確定福利計畫再衡量數係認列於保留盈餘。

此外，「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 之影響金額不重大。

## (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

#### 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

#### 3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 4. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### 四、重大會計政策之彙總說明

#### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

#### (二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十一及附表三。

### (三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀。期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

#### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年度合併財務報告相同。

### 六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金	\$ 82	\$ 354	\$ 70
銀行支票及活期存款	107,432	91,885	105,742
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	-	15,800	-
	<u>\$ 107,514</u>	<u>\$ 108,039</u>	<u>\$ 105,812</u>



七、備供出售金融資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票	\$ 2,796	\$ 4,704	\$ -

八、無活絡市場之債務工具投資

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 317,117	\$ 350,323	\$ 363,795

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註二六。

九、應收帳款及其他應收款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 139,136	\$ 123,586	\$ 146,170
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 14,172	\$ 14,035	\$ 14,170
減：備抵呆帳	( 13,231)	( 13,231)	( 13,231)
	<u>\$ 941</u>	<u>\$ 804</u>	<u>\$ 939</u>

(一) 應收帳款

應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
未逾期	\$ 137,948	\$ 123,044	\$ 143,779
30天以下	1,154	506	2,391
31至90天	31	36	-
91至180天	3	-	-
合計	<u>\$ 139,136</u>	<u>\$ 123,586</u>	<u>\$ 146,170</u>

合併公司係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

於資產負債表日合併公司無已減損但尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

## (二) 其他應收款

其他應收款主要係應收被投資公司撤銷設立股款及因廠商倒閉而無法收回之預付貨款等，其備抵呆帳變動資訊如下：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 13,231</u>	<u>\$ 13,231</u>
期末餘額	<u>\$ 13,231</u>	<u>\$ 13,231</u>

## 十、存 貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
原 料	\$ 33,233	\$ 19,760	\$ 12,433
在 製 品	40,501	31,415	36,884
製 成 品	<u>14,325</u>	<u>14,032</u>	<u>13,254</u>
	<u>\$ 88,059</u>	<u>\$ 65,207</u>	<u>\$ 62,571</u>

104年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失2,431仟元及1,135仟元，103年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯回升利益228仟元及9,966仟元。

## 十一、子 公 司

### 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
本公司	Oriental Crystal Investments Limited	投資事業	100%	100%	100%	1
Oriental Crystal Investments Limited	Max Growth Holdings Limited	市場開發及業務支援	100%	100%	100%	1
Max Growth Holdings Limited	宜發微電子(深 圳)有限公司	貿易業務	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

## 十二、不動產、廠房及設備

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
自有土地	\$ 61,534	\$ 61,534	\$ 61,534
房屋及建築	95,330	97,990	98,140
機器設備	5,223	5,934	7,143
辦公設備	559	865	1,090
其他設備	2,669	2,834	2,753
	<u>\$ 165,315</u>	<u>\$ 169,157</u>	<u>\$ 170,660</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	5 至 56 年
機器設備	5 至 6 年
辦公設備	1 至 6 年
其他設備	5 年

## 十三、其他無形資產

	專 門 技 術	光 單 費	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>				
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 60,506	\$ 117,728	\$ 40,175	\$ 218,409
單獨取得	-	13,101	-	13,101
處 分	( 1,199)	( 14,109)	-	( 15,308)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 59,307</u>	<u>\$ 116,720</u>	<u>\$ 40,175</u>	<u>\$ 216,202</u>
<u>累計攤銷</u>				
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 56,574	\$ 103,596	\$ 39,055	\$ 199,225
攤銷費用	579	12,322	294	13,195
處 分	( 1,199)	( 14,109)	-	( 15,308)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 55,954</u>	<u>\$ 101,809</u>	<u>\$ 39,349</u>	<u>\$ 197,112</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 3,353</u>	<u>\$ 14,911</u>	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 19,090</u>

(接次頁)

(承前頁)

	專 門 技 術	光 罩 費	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>				
104年1月1日餘額	\$ 68,688	\$ 113,875	\$ 23,287	\$ 205,850
單獨取得	2,354	12,894	-	15,248
處 分	-	( 11,242)	-	( 11,242)
104年6月30日餘額	<u>\$ 71,042</u>	<u>\$ 115,527</u>	<u>\$ 23,287</u>	<u>\$ 209,856</u>
<u>累計攤銷</u>				
104年1月1日餘額	\$ 56,461	\$ 100,887	\$ 22,567	\$ 179,915
攤銷費用	1,547	11,280	201	13,028
處 分	-	( 11,242)	-	( 11,242)
104年6月30日餘額	<u>\$ 58,008</u>	<u>\$ 100,925</u>	<u>\$ 22,768</u>	<u>\$ 181,701</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 13,034</u>	<u>\$ 14,602</u>	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 28,155</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專門技術	5年
光罩費	13個月
電腦軟體	1至5年

#### 十四、其他流動資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
留抵稅額	\$ 4,205	\$ 3,809	\$ 3,846
其他預付費用	2,209	3,096	2,111
預付貨款	281	264	-
	<u>\$ 6,695</u>	<u>\$ 7,169</u>	<u>\$ 5,957</u>

#### 十五、應付帳款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 60,605</u>	<u>\$ 53,446</u>	<u>\$ 61,864</u>

## 十六、其他負債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 15,673	\$ 14,294	\$ 8,606
應付退休金	1,083	1,052	991
應付勞務費	2,172	817	1,583
應付權利金	1,389	1,643	1,384
應付休假給付	203	736	475
應付保險費	1,323	1,302	1,233
應付員工紅利	3,600	3,600	6,500
應付董監酬勞	500	500	900
應付股利	23,183	-	46,106
其 他	7,589	18,589	11,525
	<u>\$ 56,715</u>	<u>\$ 42,533</u>	<u>\$ 79,303</u>
其他負債			
暫收款	\$ 14,878	\$ 14,558	\$ 17,314
其 他	664	391	334
	<u>\$ 15,542</u>	<u>\$ 14,979</u>	<u>\$ 17,648</u>

## 十七、負債準備

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>流 動</u>			
預估供應商備料損失	<u>\$ 285</u>	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 330</u>

## 十八、退職後福利計畫

104年及103年4月1日至6月30日與104年及103年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以103年12月31日及1月1日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為192仟元、187仟元、383仟元及373仟元。

## 十九、權益

### (一) 普通股股本

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數(仟股)	<u>63,000</u>	<u>63,000</u>	<u>63,000</u>
額定股本	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>46,392</u>	<u>47,751</u>	<u>49,478</u>
已發行股本	<u>\$ 463,921</u>	<u>\$ 477,514</u>	<u>\$ 494,784</u>

本公司股本變動主要係因註銷庫藏股票及員工執行認股權。

## (二) 資本公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 70,660	\$ 72,669	\$ 74,875
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
員工認股權	<u>8,513</u>	<u>8,294</u>	<u>7,840</u>
	<u>\$ 79,173</u>	<u>\$ 80,963</u>	<u>\$ 82,715</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依據本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，於依法繳納營利事業所得稅後，應先彌補歷年虧損，如尚有盈餘，於提列法定盈餘公積百分之十後，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘時應依下列比例分派：

1. 員工紅利不得低於百分之十，並依本公司之「員工分紅辦法」分配之。若員工紅利以配發新股發放，其提撥總金額固定不變，以股東會開會前一日之收盤價折算員工股票紅利股數，分配對象得包含符合一定條件之從屬公司員工。
2. 董監酬勞不得低於百分之二。
3. 其餘連同以往年度累積未分配盈餘提撥百分之五十以上由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分配之。

本公司正處於企業成長階段，股利政策係考量公司資金需求、財務結構及盈餘等情形，由董事會擬定盈餘分派案，經股東會決議後辦理。本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利之方式發放，其中股票股利之發放，以不超過股利總數之百分之五十為原則。本公司

得依當年度實際營運狀況，並考量次一年度之資本預算規劃，決定最適當之股利政策。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二一之(四)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 6 月 16 日及 103 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ 2,647	\$ 2,757	\$ -	\$ -
現金股利	23,007	25,261	0.50	0.55

另本公司股東常會於 103 年 6 月 18 日決議以資本公積—發行股票溢價配發現金 20,668 仟元，每股配發現金 0.45 元。

#### (四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 ( 仟 股 )
103年1月1日股數	4,091
本期減少	( 543 )
103年6月30日股數	<u>3,548</u>
104年1月1日股數	1,748
本期減少	( 1,369 )
104年6月30日股數	<u>379</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

#### 二十、收 入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 192,834</u>	<u>\$ 217,043</u>	<u>\$ 313,148</u>	<u>\$ 349,888</u>

#### 二一、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

##### (一) 其他收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 12	\$ 12	\$ 24	\$ 24
利息收入				
銀行存款	992	1,057	1,956	2,072
其 他	<u>248</u>	<u>371</u>	<u>362</u>	<u>371</u>
	<u>\$ 1,252</u>	<u>\$ 1,440</u>	<u>\$ 2,342</u>	<u>\$ 2,467</u>

##### (二) 其他利益及損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損)益	(\$ 910)	(\$ 1,726)	(\$ 1,901)	\$ 500
處分備供出售金融資產				
淨利益	-	1,980	-	1,980
其 他	<u>2</u>	<u>13</u>	<u>18</u>	( 56 )
	<u>(\$ 908)</u>	<u>\$ 267</u>	<u>(\$ 1,883)</u>	<u>\$ 2,424</u>



### (三) 折舊及攤銷

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,956	\$ 2,026	\$ 3,927	\$ 4,060
其他無形資產	6,609	6,535	13,028	13,195
合計	<u>\$ 8,565</u>	<u>\$ 8,561</u>	<u>\$ 16,955</u>	<u>\$ 17,255</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 470	\$ 458	\$ 928	\$ 916
營業費用	1,486	1,568	2,999	3,144
	<u>\$ 1,956</u>	<u>\$ 2,026</u>	<u>\$ 3,927</u>	<u>\$ 4,060</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,679	\$ 6,107	\$ 11,280	\$ 12,322
推銷費用	-	5	-	10
管理費用	29	50	59	100
研發費用	901	373	1,689	763
	<u>\$ 6,609</u>	<u>\$ 6,535</u>	<u>\$ 13,028</u>	<u>\$ 13,195</u>

### (四) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 34,660	\$ 35,814	\$ 66,900	\$ 68,514
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	1,083	991	2,173	2,010
確定福利計畫	191	187	383	373
	<u>1,274</u>	<u>1,178</u>	<u>2,556</u>	<u>2,383</u>
股份基礎給付				
權益交割	130	361	259	722
員工福利費用合計	<u>\$ 36,064</u>	<u>\$ 37,353</u>	<u>\$ 69,715</u>	<u>\$ 71,619</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,928	\$ 2,626	\$ 5,688	\$ 5,180
營業費用	33,136	34,727	64,027	66,439
	<u>\$ 36,064</u>	<u>\$ 37,353</u>	<u>\$ 69,715</u>	<u>\$ 71,619</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。又本公司 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後淨利扣除庫藏股註銷成本超過面額部分後為累積虧損，故尚未估列員工酬勞及董監事酬勞。

本公司估列 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工紅利 1,600 仟元及 2,700 仟元，暨董監事酬勞 250 仟元及 400 仟元，係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 15% 及 2% 計算。

年度合併財務報告通過發布日後若金額有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 104 年 6 月 16 日及 103 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度		102年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 3,600	\$ -	\$ 3,800	\$ -
董監事酬勞	500	-	500	-

104 年 6 月 16 日及 103 年 6 月 18 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 103 及 102 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二二、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 3,929	\$ 6,477	\$ 4,292	\$ 7,387
以前年度之調整	( 1,427)	( 454)	( 1,427)	589
遞延所得稅				
本期產生者	( 261)	220	( 65)	1,767
認列於損益之所得稅費用	\$ 2,241	\$ 6,243	\$ 2,800	\$ 9,743

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

## (二) 兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未分配盈餘			
87年度以後	(\$ 203)	\$ 26,474	\$ 19,654
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 13,541	\$ 12,153	\$ 14,322
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	103年度(預計) 20.48%		102年度 20.48%

## (三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

### 二三、每股盈餘

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.18	\$ 0.42	\$ 0.08	\$ 0.60
稀釋每股盈餘	\$ 0.18	\$ 0.42	\$ 0.08	\$ 0.59

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

#### 本期淨利

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 8,416	\$ 19,349	\$ 3,807	\$ 27,446
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 8,416	\$ 19,349	\$ 3,807	\$ 27,446
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 8,416	\$ 19,349	\$ 3,807	\$ 27,446

#### 股數

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	46,013	45,930	46,011	45,930
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	95	-	95
員工分紅	119	170	131	178
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	46,132	46,195	46,142	46,203

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

#### 二四、股份基礎給付協議

合併公司於104年及103年1月1日至6月30日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格(元)	單位(仟)	加權平均 執行價格(元)
期初流通在外	2,677	\$13.60~20.30	2,750	\$13.60~20.30
本期執行	( 10 )	13.60	-	-
期末流通在外	<u>2,667</u>		<u>2,750</u>	
期末可行使	<u>1,979</u>		<u>1,375</u>	

#### 二五、關係人交易

本公司及子公司(係本公司之關係人)間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

##### 主要管理階層薪酬

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,611	\$ 3,941	\$ 6,789	\$ 7,340
退職後福利	161	155	322	309
股份基礎給付	<u>7</u>	<u>14</u>	<u>11</u>	<u>28</u>
	<u>\$ 3,779</u>	<u>\$ 4,110</u>	<u>\$ 7,122</u>	<u>\$ 7,677</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

#### 二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為向晶圓廠商進貨額度及海關關稅之擔保：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
質押定存單(帳列無活絡市場之債務工具投資)	<u>\$ 81,000</u>	<u>\$ 81,000</u>	<u>\$ 81,000</u>

## 二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日為確保銷售產品之應收帳款，收取客戶預先開立之保證票據金額分別為 300,431 仟元、287,718 仟元及 308,970 仟元。

## 二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

### 104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,422		30.81		\$	197,866	
港 幣		128		3.95			506	
							<u>\$ 198,372</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,042		30.91		\$	63,118	
港 幣		1,276		4.01			5,117	
							<u>\$ 68,235</u>	

### 103 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,667		31.60		\$	179,075	
港 幣		27		4.05			109	
							<u>\$ 179,184</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,246		31.70		\$	71,198	
港 幣		938		4.11			3,855	
							<u>\$ 75,053</u>	

103年6月30日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美	元	\$	7,611		29.82	\$	226,922		
港	幣		89		3.82		340		
							<u>\$ 227,262</u>		
<u>金 融 負 債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美	元		2,475		29.92	\$	74,040		
港	幣		1,031		3.88		4,003		
							<u>\$ 78,043</u>		

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

		104年4月1日至6月30日			103年4月1日至6月30日			
外	幣	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益	
美	元	30.84	(美元：新台幣)	\$ 62	30.11	(美元：新台幣)	(\$ 2,446)	
港	幣	3.977	(港幣：新台幣)	( 84)	3.883	(港幣：新台幣)	41	
美	元	7.755	(美元：港幣)	( 2)	7.754	(美元：港幣)	( 4)	
美	元	6.234	(美元：人民幣)	( 1)	6.248	(美元：人民幣)	( 4)	
				<u>(\$ 25)</u>	<u>(\$ 2,413)</u>			

		104年1月1日至6月30日			103年1月1日至6月30日			
外	幣	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益	
美	元	30.86	(美元：新台幣)	\$ 291	29.87	(美元：新台幣)	(\$ 2,557)	
港	幣	3.98	(港幣：新台幣)	( 288)	3.853	(港幣：新台幣)	82	
美	元	7.754	(美元：港幣)	( 9)	7.752	(美元：港幣)	( 3)	
美	元	6.235	(美元：人民幣)	( 32)	6.218	(美元：人民幣)	( 31)	
				<u>(\$ 38)</u>	<u>(\$ 2,509)</u>			

## 二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊。

1. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）。（附表一）
2. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。（附表二）
3. 被投資公司資訊。（附表三）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益。(附表五)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

合併公司為專業微積體電路公司，主要經營項目為各種微積體電路產品研究、設計、開發、製造及銷售，專注於本業之經營，104年及103年1月1日至6月30日僅包含單一營運部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為合併財務報表之資訊。

佑華微電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為  
新台幣仟元/仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註 1)	與有價證券發行人之關係 (註 2)	帳列	科目	期末			備註 (註 4)
					帳面金額 (註 3)	持股比例 (%)	公允價值	
佑華微電子股份有限公司	股票 盛達電業股份有限公司	-	備供出售金融資產	流動	240	\$ 2,796	\$ 2,796	-
Oriental Crystal Investments Limited	Univision Technology (Holdings) 比特聯創 (香港) 有限公司	-	備供出售金融資產	流動	988	-	-	-
		-	備供出售金融資產	流動	200	-	-	-

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。  
註 5：投資子公司相關資訊，請參閱附表三。



佑華微電子股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

編號(註1)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易		往來		情形	
					科目	金額(註8)	交易條件	佔合併總資產之比率(註3)	營業收或	
0	佑華微電子股份有限公司		Max Growth Holdings Limited	1	售後服務費 其他應付款	\$ 13,169 4,625	註4 -	4%		
			宜發微電子(深圳)有限公司	1	進貨 銷貨收入	403 8,194	註5 註6	- 3%		
1	Max Growth Holdings Limited		宜發微電子(深圳)有限公司	3	應收帳款 應付帳款 技術服務費 其他應付款	6,052 208 11,918 4,420	註6 註5 註7 -	- - 4%		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
  - (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
- (1) 母公司對子公司。
  - (2) 子公司對母公司。
  - (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本公司支付予 Max Growth Holdings Limited 之售後服務費，係以不超過 Max Growth Holdings Limited 公司之營運費用合計數加計一定比例為限。

註 5：母子公司間進貨之交易條件，與一般客戶相當。

註 6：母子公司間銷貨價格較一般客戶為低，佑華公司售貨與一般客戶之收款期限為即期至月結 30~60 天，售貨予關係人之收款期限為月結 50 天。

註 7：Max Growth Holdings Limited 支付予宜發微電子(深圳)有限公司之技術服務費，其金額係以不超過宜發微電子(深圳)有限公司之營運費用合計數加計一定比例為限。

註 8：業於編製合併報表時，予以沖銷之。

佑華微電子股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為  
新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註 1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資 本期末	投資 去年底	額 數	末 數比	持		有	被投資公司 本期末	本公司 本期末	本期認列之 投資(損)益 (註 2(3))	備註
								率	帳面金額					
佑華微電子股份有限公司	Oriental Crystal Investments Limited	英屬維京群島	投資事業	\$ 95,975	\$ 95,975	2,944	100%	\$ 79,748	100%	79,748	(\$ 344)	(\$ 344)	344	子公司
Oriental Crystal Investments Limited	Max Growth Holdings Limited	香港	市場開發及業務支援	68,736	68,736	14,634	100%	77,433	100%	77,433	( 194)	( 194)	194	孫公司
Max Growth Holdings Limited	宜發微電子(深圳)有限公司	深圳	貿易業務	HKD 13,900	HKD 13,900	13,900	100%	HKD 16,934	100%	HKD 16,934	(HKD 203)	(HKD 203)	203	曾孫公司

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

佑華微電子股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

單位：新台幣及外幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本 自 積 累 台 幣 投 資 金 額	本 期 初 出 投 匯 額	本 期 出 資 額	匯 出 或 收 回 金 額	本 自 積 累 台 幣 投 資 金 額	本 期 出 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接 或間接 投資 之 持 股 比 例	本期認列投資 (註2)	益 (損)	期 帳 面 金 額	末 投 資 額	資 回 收 益
比特聯創電子(北京)有限公司	其他聲音重放器具	新台幣 4,679 千元	註一	新台幣 793 千元	793 千元	\$ -	\$ -	新台幣 793 千元	793 千元	\$	16.95%	\$	-	\$	-	-
宜發微電子(深圳)有限公司	貿易業務	(人民幣) 1,241 千元	註二	(美金) 25,420 千元	25,420 千元	-	-	(美金) 25,420 千元	25,420 千元	新台幣 59,270 千元	100%	新台幣 (808) 千元	(808) 千元	新台幣 (808) 千元	67,396 千元	-
		新台幣 59,270 千元		新台幣 59,270 千元	59,270 千元			新台幣 59,270 千元	59,270 千元	新台幣 (808) 千元		新台幣 (808) 千元	(808) 千元	新台幣 (808) 千元	16,994 千元	-
		(人民幣) 14,589 千元		(美金) 1,795 千元	1,795 千元			(美金) 1,795 千元	1,795 千元	新台幣 (203) 千元		新台幣 (203) 千元	(203) 千元	新台幣 (203) 千元		

二、赴大陸地區投資限額：

本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 經 核 對 出 境 投 資 金 額	美金1,820.42千元
本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 經 核 對 出 境 投 資 金 額	美金1,990千元
本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 經 核 對 出 境 投 資 金 額	新台幣419,699千元

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。

註一：經由第三地區投資設立公司 Oriental Crystal Investments Limited 轉投資比特聯創(香港)有限公司再轉投資大陸公司。

註二：經由第三地區投資設立公司 Oriental Crystal Investments Limited 轉投資 Max Growth Holdings Limited 再轉投資大陸公司。

(3) 其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
  - B. 經台灣母公司發證會計師查核簽證之財務報表。
  - C. 係按被投資公司未經會計師核閱之104年1月1日至6月30日財務報表計算。
  - D. 其他。

註3：本表相關數字應以新台幣列示。

三、與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項暨其價格、付款條件、未實現損益：附表五。

佑華微電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	金額	價格	交付	條款	易條件	與一般交易之比較	應收(付)額	票據、帳款	百分比	未實現(損)益
宜發微電子(深圳)有限公司	銷貨	\$ 8,194	依約定	較一般客戶為低	—	—	—	\$ 6,052	4%		\$ 24
	進貨	403	依約定	按一般條件辦理	—	—	—	( 208)	-		-
	技術服務費	11,918	依約定	不超過宜發微電子(深圳)有限公司之營業費用合計數加計%為限	—	—	—	( 4,420)	7%		-